

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イクヨ

コード番号 7273 URL <http://www.ikuyo194.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 泰紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 上田 祐嗣

TEL 046-285-2046

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,446	△29.4	△451	—	△684	—	△760	—
20年3月期	20,464	4.9	548	—	252	—	134	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△49.56	—	△44.9	△5.6	△3.1
20年3月期	8.79	—	6.3	1.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,711	1,229	11.5	80.16
20年3月期	13,629	2,157	15.8	140.60

(参考) 自己資本 21年3月期 1,229百万円 20年3月期 2,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	818	△666	△155	597
20年3月期	1,509	△1,418	△749	631

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		0.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,600	△48.9	△290	—	△415	—	△450	—	△29.30
通期	10,200	△29.4	△90	—	△345	—	△440	—	△28.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社イクヨ技術開発研究所) 除外 1社 (社名 株式会社イクヨトレーディング)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,385,000株 20年3月期 15,385,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 41,084株 20年3月期 39,174株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,306	△28.2	△520	—	△649	—	△444	—
20年3月期	17,140	11.0	309	—	139	—	20	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△28.99	—
20年3月期	1.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	9,184	—	1,233	—	13.4	80.39		
20年3月期	11,866	—	1,762	—	14.9	114.83		

(参考)自己資本 21年3月期 1,233百万円 20年3月期 1,762百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,850	△50.0	△340	—	△425	—	△450	—	△29.33
通期	8,550	△30.5	△190	—	△365	—	△420	—	△27.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結グループの業績

(単位：千円)

	当期 平成21年3月期	前期 平成20年3月期	増減率 (%)
売上高	14,446,403	20,464,882	△29.4
営業利益	△451,417	548,198	—
経常利益	△684,569	252,508	—
当期純利益	△760,467	134,836	—

当期のわが国経済は昨秋来の世界的な景況の急激な落ち込みの影響を受け、国内自動車メーカーの輸出を含めた生産台数は7年ぶりに1000万台割れとなりました。当社グループの関係する自動車部品業界においても年度末にかけての数ヶ月にわたり、今までに経験したことのない大幅な減産となりました。また、海外生産拠点のある米国でも市場の急速な冷え込みが一昨年までの好環境に水を差し、当期業績に貢献することができませんでした。

売上高の大半を自動車部品が占める当社グループでは、グローバルな未曾有の生産高の急減に対処するため、昨年末以降社員の希望退職、契約期間工員合わせて200名を越える人員削減、役員・管理職の報酬カット、一部工場の一時的閉鎖、工場稼働日数の縮小による賃金カットをはじめ、あらゆる原価、費用を見直してコスト低減に取り組んでまいりました。しかしながら、3月に修正開示した業績見通しに比べて最終損益は若干上回ることもできたものの、売上高が14,446百万円と前年度に比較して、△29.4%と大幅に減少したため、営業損失は451百万円、経常損失は684百万円、当期純損失は760百万円となり、前期の黒字決算から転じて赤字決算となりました。

地域別のセグメントの業績は次の通りであります。

<国内>

自動車メーカー各社の大幅減産の影響を受け、乗用車向け部品を中心に売上高が急減したことにより、売上高12,623百万円（前年度比27.5%減少）、営業損失は399百万円となりました。

<北米>

米国自動車市場の急激な落ち込みにより、売上高は1,822百万円（前年度比40.1%減少）、営業損失は51百万円となりました。

次期の見通し

<連結>

(単位：千円)

	次期見通し 平成22年3月期	当期実績 平成21年3月期	増減率 (%)
売上高	10,200,000	14,446,403	△29.4
営業利益	△90,000	△451,417	—
経常利益	△345,000	△684,569	—
当期純利益	△440,000	△760,467	—

経営計画等と進捗状況

次年度につきましては、自動車販売が中国など一部市場で明るい兆しがでてきてはいるものの、部品の国内生産についての急速な回復はしばらくの間難しいという前提に立ち、身の丈を縮め生産体制の徹底したスリム化を図ります。特に次期前半は厳しい経営環境を耐え忍ぶことが必要であり、収益ともに前年同期に比較して極めて低い水準が秋口まで続くことを想定しております。

次期計画では、縮小した売上高であっても損益均衡を可能にする効率的生産体制の整備に取り組み、年度後半に生産高が一定水準に回復した時には損益均衡を達成できるよう、主要取引先とも密接に生産連携を図り、経営体質を強化してまいります。

業績予想に関する注記事項

当決算短信（連結）及び個別財務諸表の概要に記載されている、平成22年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社グループの事業に関連する業績動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、ならびに各種通貨（特に円と米ドル）の間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因については、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。

これらは、市場、競争状況、新製品の導入及びその成否等多くの不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高及び利益等は、当決算短信（連結）及び個別財務諸表の概要に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は10,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,917百万円減少しました。流動資産は3,072百万円となり、1,749百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少（1,358百万円）、その他の減少（278百万円）等です。固定資産は7,638百万円となり1,167百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少もあって、新規取得よりも減価償却費が上回り897百万円の減少となったことです。

当連結会計年度末の負債合計は9,481百万円となり、前連結会計年度に比べ1,989百万円減少いたしました。流動負債は3,503百万円となり、1,867百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少（1,761百万円）等です。固定負債は5,978百万円となり、122百万円減少いたしました。主な要因は退職給付引当金の減少（150百万円）等です。

当連結会計年度末の純資産は1,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ927百万円減少いたしました。主な要因は当期純損失（760百万円）の計上、投資有価証券の時価評価による評価差額金及び為替換算差額の減少（184百万円）等です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円（5.3%）減少し、当連結会計年度末には597百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失741百万円の計上、仕入債務の減少1,739百万円があったものの、売上債権の減少1,318百万円、非資金項目の減価償却費等1,884百万円の計上等の資金増加要因により、前年同期比691百万円の減少となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの収支は818百万円の黒字となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、主に設備投資による有形固定資産776百万円の取得による支出により減少し、△666百万円と前年同期比752百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、主にリース資産のリース料返済による161百万円の支出により減少し、△155百万円と前年同期比593百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	13.1	15.8	11.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	18.0	12.3
債務償還年数 (年)	4.5	4.4	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	5.3	3.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の赤字を含め未だに累積損失をかかえているため、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の配当は無配とさせていただきます。

なお、累積損失解消に向けての着実な業績回復への取り組み、および経営体質の強化を図ってまいりますので、なにとぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

①経済状況について

当社グループが事業活動を行う上で主要な市場である日本、米国等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。従いまして、日本国内及び海外の主要市場における景気後退による需要の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の原価変動のリスク

当社グループが扱う製品の原材料は主に原油価格の変動による影響を受け、原油関連製品特にナフサ価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、原油価格が上昇した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響

当社グループは、米国で製品の生産と販売を行っており、外貨建の取引や投融資を行っております。従いまして、外貨建による取引及び投融資については、換算時の為替レートにより円換算額に影響を受ける可能性があり、円高傾向の継続等、為替の変動により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④調達金利変動の影響

当社グループは、運転資金を主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債の比率が高い水準にあります。今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

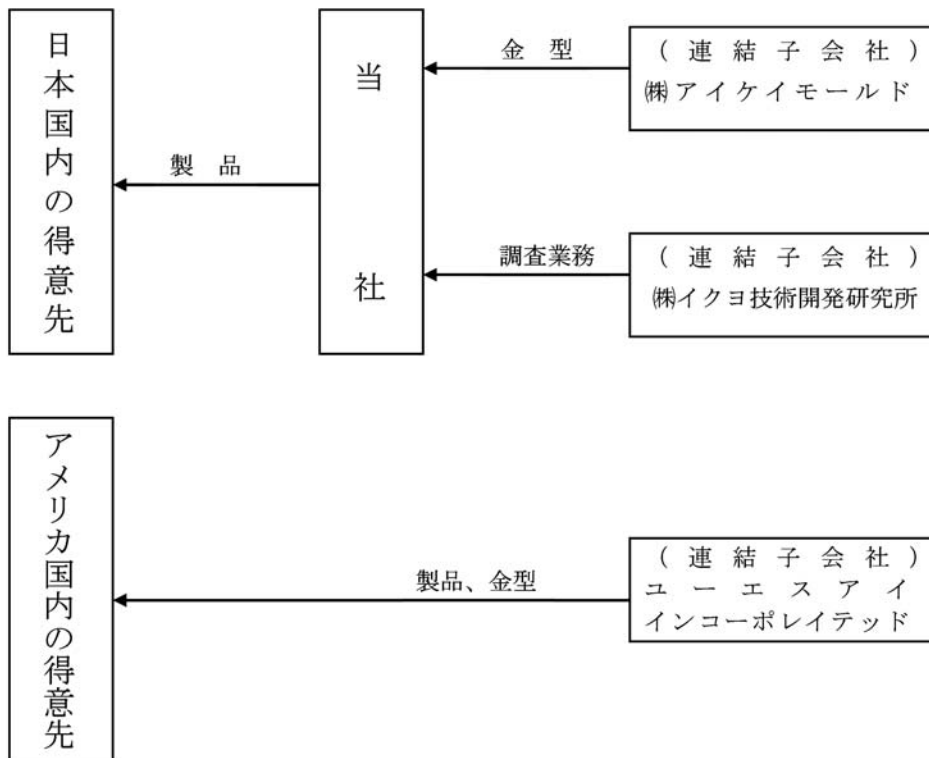
2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社及び子会社3社で構成され、自動車の機能部品、装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区	分	主 要 製 品	各 社 の 位 置 づ け	
自動車 部品 事業	自動車内装装備品	ドアトリム、フロアコン ソール、ピラートリム	製造・販売	㈱イクヨ
	自動車外装装備品	ラジエターグリル、 バンパー、サイドガーニ ッシュ	金型製造、販売	㈱アイケイモールド
	自動車等諸技術調査	技術調査	調査業務	㈱イクヨ技術開発研究所
	自動車その他	試作品等	製造・販売	ユーエスアイインコーポレイテッド

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“和して合理主義に徹し社業の発展を通じ社会に貢献する”を社是として、社名の由来となる戦後間もない1947年に創業して以来60年余経ちました。この間、数多くの日本の製造業の成長とともに歩み、品質を重視した“モノづくり”を基本方針としてまいりました。当社グループは企業を構成するすべての者が社会的責任と使命を意識して、株主、お客様、取引先をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼とご満足いただけるよう引き続き堅実な企業活動を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

開示している目標とする経営指標はありません。

当社企業グループは昨年末以降徹底したコスト削減に取り組んできており、市況が従来水準に回復しないレベルであっても損益均衡できる効率的生産体制の構築をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは将来の事業の発展拡大をめざして以下の重点経営課題に取り組んでおります。

①独自技術の深耕による高品質製品の製造

永年、自動車部品の製造事業で蓄積した金型、成型等の技術をもとに“モノづくり”の基本に徹し、当社の60年余にわたる高品質を追及する取組みと伝統に立った製品を安定して製造してまいります。

②コストマネジメントの強化

グローバルな価格競争に打ち勝つために、設計、金型政策から製造出荷までの“モノづくり”のプロセスを抜本的に見直し、徹底したコスト削減をめざすTCR（トータルコストリダクション）運動を、海外も含めたすべての工場で実施推進してまいります。

③現場主義の徹底と人材の育成、配置

生産プロセスの分野別に熟練技能とシステム的な管理をマッチさせたリーディング工場を設定し、現場主義の徹底によって生産効率改善を着実に実現してまいります。また、成果を全社に敷衍することが可能な人材の育成と配置を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年末以降、今までに全く経験したことがない売上高の減少に直面し、大幅な人員削減、一部工場の一時閉鎖をはじめ、あらゆるコストについて全社をあげて削減対策を取っております。また、今後しばらくの間に市況が目に見えて改善することは困難であるという見通しに立ち、厳しい経営環境を逆に生かして、生産現場、間接管理部門ともに筋肉質、スリム化した体質への転換をめざします。取引先金融機関のご理解、ご支援も頂いておりますので、お客様と仕入先との協力連携を今まで以上に密接にとり、自動車市場の回復に備えてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 718,153	※1 701,618
受取手形及び売掛金	※1 2,906,816	※1 1,548,249
たな卸資産	※1 728,088	—
商品及び製品	—	※1 170,002
仕掛品	—	※1 171,026
原材料及び貯蔵品	—	※1 296,367
繰延税金資産	6,715	690
その他	462,852	184,848
流動資産合計	4,822,625	3,072,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,736,684	6,650,891
減価償却累計額	△4,305,940	△4,475,601
建物及び構築物(純額)	※1 2,430,743	※1 2,175,290
機械装置及び運搬具	5,099,700	4,638,548
減価償却累計額	△3,938,994	△3,776,489
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,160,706	※1 862,058
工具、器具及び備品	19,958,887	20,375,484
減価償却累計額	△17,553,205	△18,627,857
工具、器具及び備品(純額)	※1 2,405,682	※1 1,747,626
土地	※1 2,010,894	※1 2,006,334
リース資産	—	495,549
減価償却累計額	—	△148,389
リース資産(純額)	—	347,160
建設仮勘定	50,901	23,456
有形固定資産合計	8,058,928	7,161,926
無形固定資産		
投資その他の資産	23,969	20,612
投資有価証券	※1 391,621	※1 296,614
長期貸付金	31,674	36,847
繰延税金資産	36,598	37,201
その他	263,627	85,535
投資その他の資産合計	723,522	456,199
固定資産合計	8,806,420	7,638,738
資産合計	13,629,046	10,711,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,942,951	1,181,159
短期借入金	※1 1,526,282	※1 1,458,377
1年内償還予定の社債	※1 60,000	※1 10,000
リース債務	—	132,546
未払法人税等	26,851	17,268
賞与引当金	98,858	28,766
その他	715,384	674,939
流動負債合計	5,370,328	3,503,057
固定負債		
社債	※1 90,000	※1 80,000
長期借入金	※1 5,028,779	※1 4,995,852
リース債務	—	228,915
繰延税金負債	80,687	26,561
退職給付引当金	749,004	598,388
その他	152,565	48,788
固定負債合計	6,101,037	5,978,506
負債合計	11,471,365	9,481,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	△2,579,327	△3,322,120
自己株式	△8,433	△8,729
株主資本合計	2,033,675	1,290,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,547	39,949
為替換算調整勘定	△2,541	△100,557
評価・換算差額等合計	124,005	△60,608
純資産合計	2,157,681	1,229,978
負債純資産合計	13,629,046	10,711,543

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,464,882	14,446,403
売上原価	17,777,775	13,243,690
売上総利益	2,687,106	1,202,713
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,115,158	809,440
役員報酬	86,455	65,817
従業員給与・賞与	385,529	358,532
賞与引当金繰入額	19,624	8,875
退職給付費用	24,309	21,954
その他	507,830	389,510
販売費及び一般管理費合計	※1 2,138,908	※1 1,654,130
営業利益	548,198	△451,417
営業外収益		
受取利息	10,443	2,988
受取配当金	8,751	9,876
金型精算差益	62,922	7,227
材料スクラップ売却収入	16,232	2,941
その他	25,047	32,472
営業外収益合計	123,397	55,505
営業外費用		
支払利息	289,368	260,165
為替差損	51,761	4,869
その他	77,957	23,622
営業外費用合計	419,087	288,657
経常利益	252,508	△684,569
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,216
固定資産売却益	—	6,985
特別利益合計	—	13,201
特別損失		
固定資産除却損	※2 41,315	※2 24,632
固定資産売却損	—	3,101
ソフトウェア仮勘定除却損	26,663	—
投資有価証券評価損	—	15,129
油流出処理費用	31,454	—
特別退職割増金	—	16,651
その他	15,191	11,023
特別損失合計	114,624	70,537
税金等調整前当期純利益	137,883	△741,906
法人税、住民税及び事業税	20,821	16,213
法人税等調整額	△17,773	2,347
法人税等合計	3,047	18,560
当期純利益	134,836	△760,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
前期末残高	△2,714,164	△2,579,327
当期変動額		
当期純利益	134,836	△760,467
連結除外による利益剰余金増加高	—	17,675
当期変動額合計	134,836	△742,792
当期末残高	△2,579,327	△3,322,120
自己株式		
前期末残高	△8,130	△8,433
当期変動額		
自己株式の取得	△303	△296
当期変動額合計	△303	△296
当期末残高	△8,433	△8,729
株主資本合計		
前期末残高	1,899,142	2,033,675
当期変動額		
当期純利益	134,836	△760,467
自己株式の取得	△303	△296
連結除外による利益剰余金増加高	—	17,675
当期変動額合計	134,532	△743,088
当期末残高	2,033,675	1,290,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	212,115	126,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,567	△86,597
当期変動額合計	△85,567	△86,597
当期末残高	126,547	39,949
為替換算調整勘定		
前期末残高	△20,346	△2,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,804	△98,016
当期変動額合計	17,804	△98,016
当期末残高	△2,541	△100,557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	191,769	124,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,763	△184,613
当期変動額合計	△67,763	△184,613
当期末残高	124,005	△60,608
純資産合計		
前期末残高	2,090,912	2,157,681
当期変動額		
当期純利益	134,836	△760,467
自己株式の取得	△303	△296
連結除外による利益剰余金増加	—	17,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,763	△184,613
当期変動額合計	66,769	△927,702
当期末残高	2,157,681	1,229,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,883	△741,906
減価償却費	2,073,851	1,882,549
長期前払費用償却額	515	1,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,675	△70,092
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96,406	△150,615
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,928	15,129
受取利息及び受取配当金	△19,194	△12,864
支払利息	289,368	260,165
ソフトウェア仮勘定除却損	26,663	—
油流出処理費用	31,454	—
新株発行費償却	28,652	—
有形固定資産除却損	31,180	24,632
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,884
売上債権の増減額 (△は増加)	107,339	1,318,269
未収入金の増減額 (△は増加)	—	264,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,355	39,108
その他営業資産の増減額	101,571	5,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,199,662	△1,739,558
前受金の増減額 (△は減少)	—	169,456
その他営業負債の増減額	△1,890	△23,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118,833	△115,805
その他	△21,945	△30,487
小計	1,832,984	1,092,442
利息及び配当金受領額	19,194	12,864
利息の支払額	△289,218	△257,607
油流出処理にかかる支出	△27,328	—
法人税等の支払額	△25,899	△29,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,733	818,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	△430,547	△65,614
定期預金の払戻収入	450,000	48,549
投資有価証券の取得支出	△3,284	△3,268
投資有価証券の償還収入	60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,489,503	△776,862
無形固定資産の取得による支出	△2,439	△3,013
有形固定資産の売却による収入	—	8,556
投資有価証券の売却による収入	—	11,980
貸付けによる支出	△26,143	△9,409
貸付金の回収による収入	32,864	22,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他の投資にかかる支出	△41,981	△3,417
その他の投資にかかる収入	32,330	104,267
その他	—	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,418,704	△666,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△417,091	△57,034
長期借入金の借入収入	223,583	530,000
長期借入金の返済支出	△605,649	△406,740
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	—	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△161,537
自己株式の取得支出	△303	△296
その他	—	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749,460	△155,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,325	△30,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△646,106	△33,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,683	※1 631,577
現金及び現金同等物の期末残高	※1 631,577	※1 597,978

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社3社はすべて連結されております。子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。	子会社3社はすべて連結されております。子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 第3四半期連結会計期間より、株式会社イクヨ技術開発研究所は新たに設立したため連結の範囲に含めております。また、株式会社イクヨトレーディングは第3四半期連結会計期間において吸収合併したため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ユーエスアイインコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法及び最終仕入原価法 イ 有形固定資産 当社の工具器具及び備品は、法人税法に基づく定額法、その他の有形固定資産は、主として法人税法に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46,002千円減少しております。	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法及び最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ203,547千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来するものであります。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(430,223千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に当連結会計年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 ② 在外連結子会社の会計処理基準の差異 ③ 連結納税制度の適用	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 税抜方式によっております。 在外連結子会社は当該子会社の所在する国において、一般に公正妥当と認められる会計処理基準を採用しております。 連結納税制度を適用しております。	————— 同左 ————— 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものをその範囲としております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度末の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益の影響額はそれぞれ△21,555千円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度末の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益の影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要度が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は14,268千円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">264,845</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">174,613</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,327,650</td> <td style="text-align: right;">(575,815)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">243,130</td> <td style="text-align: right;">(210,937)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">589,240</td> <td style="text-align: right;">(589,240)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">204,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,010,189</td> <td style="text-align: right;">(136,677)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">240,430</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,054,481</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,512,670)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,012,845</td> <td style="text-align: right;">(4,564,000)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,401,527</td> <td style="text-align: right;">(1,014,400)</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,564,373</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(5,578,400)</td> </tr> </table> <p>上記の内()書は、工場財団を組成しております。 上記のほか、投資有価証券76,830千円を取引保証金として担保に供しております。</p>		千円	千円	現金及び預金	264,845		受取手形及び売掛金	174,613		建物及び構築物	2,327,650	(575,815)	機械装置及び運搬具	243,130	(210,937)	工具器具及び備品	589,240	(589,240)	たな卸資産	204,380		土地	2,010,189	(136,677)	投資有価証券	240,430		計	6,054,481	(1,512,670)		千円	千円	長期借入金	5,012,845	(4,564,000)	短期借入金	1,401,527	(1,014,400)	1年内償還社債	60,000		社債	90,000		計	6,564,373	(5,578,400)	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">55,583</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">263,438</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,071,939</td> <td style="text-align: right;">(541,872)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">167,858</td> <td style="text-align: right;">(147,407)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">625,204</td> <td style="text-align: right;">(625,204)</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">40,967</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">15,350</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">119,869</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,005,479</td> <td style="text-align: right;">(136,677)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,624</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,497,314</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,451,161)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,995,852</td> <td style="text-align: right;">(4,312,000)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,458,377</td> <td style="text-align: right;">(1,014,400)</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,561,897</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(5,326,400)</td> </tr> </table> <p>上記の内()書は、工場財団を組成しております。 上記のほか、投資有価証券38,870千円を取引保証金として担保に供しております。</p>		千円	千円	現金及び預金	55,583		受取手形及び売掛金	263,438		建物及び構築物	2,071,939	(541,872)	機械装置及び運搬具	167,858	(147,407)	工具器具及び備品	625,204	(625,204)	商品及び製品	40,967		仕掛品	15,350		原材料及び貯蔵品	119,869		土地	2,005,479	(136,677)	投資有価証券	131,624		計	5,497,314	(1,451,161)		千円	千円	長期借入金	4,995,852	(4,312,000)	短期借入金	1,458,377	(1,014,400)	1年内償還社債	10,000		社債	80,000		計	6,561,897	(5,326,400)
	千円	千円																																																																																																					
現金及び預金	264,845																																																																																																						
受取手形及び売掛金	174,613																																																																																																						
建物及び構築物	2,327,650	(575,815)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	243,130	(210,937)																																																																																																					
工具器具及び備品	589,240	(589,240)																																																																																																					
たな卸資産	204,380																																																																																																						
土地	2,010,189	(136,677)																																																																																																					
投資有価証券	240,430																																																																																																						
計	6,054,481	(1,512,670)																																																																																																					
	千円	千円																																																																																																					
長期借入金	5,012,845	(4,564,000)																																																																																																					
短期借入金	1,401,527	(1,014,400)																																																																																																					
1年内償還社債	60,000																																																																																																						
社債	90,000																																																																																																						
計	6,564,373	(5,578,400)																																																																																																					
	千円	千円																																																																																																					
現金及び預金	55,583																																																																																																						
受取手形及び売掛金	263,438																																																																																																						
建物及び構築物	2,071,939	(541,872)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	167,858	(147,407)																																																																																																					
工具器具及び備品	625,204	(625,204)																																																																																																					
商品及び製品	40,967																																																																																																						
仕掛品	15,350																																																																																																						
原材料及び貯蔵品	119,869																																																																																																						
土地	2,005,479	(136,677)																																																																																																					
投資有価証券	131,624																																																																																																						
計	5,497,314	(1,451,161)																																																																																																					
	千円	千円																																																																																																					
長期借入金	4,995,852	(4,312,000)																																																																																																					
短期借入金	1,458,377	(1,014,400)																																																																																																					
1年内償還社債	10,000																																																																																																						
社債	80,000																																																																																																						
計	6,561,897	(5,326,400)																																																																																																					
2 受取手形割引高 861,654千円	2 受取手形割引高 334,829千円																																																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,071千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,737千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,756千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,821千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,737千円	機械装置及び運搬具	8,756千円	工具器具及び備品	24,821千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,743千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,099千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,715千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,816千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,099千円	機械装置及び運搬具	20,715千円	工具器具及び備品	1,816千円
建物及び構築物	7,737千円												
機械装置及び運搬具	8,756千円												
工具器具及び備品	24,821千円												
建物及び構築物	2,099千円												
機械装置及び運搬具	20,715千円												
工具器具及び備品	1,816千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	—	—	15,385,000
合計	15,385,000	—	—	15,385,000
自己株式				
普通株式(注)	37,274	1,900	—	39,174
合計	37,274	1,900	—	39,174

(注) 普通株式の自己株式の増加1,900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,385,000	—	—	15,385,000
合計	15,385,000	—	—	15,385,000
自己株式				
普通株式(注)	39,174	1,910	—	41,084
合計	39,174	1,910	—	41,084

(注) 普通株式の自己株式の増加1,910株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 718,153千円	現金及び預金勘定 701,618千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 86,575千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 103,640千円
現金及び現金同等物 631,577千円	現金及び現金同等物 597,978千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">535,159</td> <td style="text-align: right;">190,550</td> <td style="text-align: right;">344,608</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">153,859</td> <td style="text-align: right;">129,818</td> <td style="text-align: right;">24,040</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,400</td> <td style="text-align: right;">50,608</td> <td style="text-align: right;">29,791</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">769,418</td> <td style="text-align: right;">370,977</td> <td style="text-align: right;">398,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">288,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,443千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,587千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	535,159	190,550	344,608	工具器具及び備品	153,859	129,818	24,040	無形固定資産	80,400	50,608	29,791	合計	769,418	370,977	398,441	1年内	119,375千円	1年超	288,067千円	合計	407,443千円	支払リース料	139,622千円	減価償却費相当額	127,242千円	支払利息相当額	16,587千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備(機械装置、工具器具備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	535,159	190,550	344,608																														
工具器具及び備品	153,859	129,818	24,040																														
無形固定資産	80,400	50,608	29,791																														
合計	769,418	370,977	398,441																														
1年内	119,375千円																																
1年超	288,067千円																																
合計	407,443千円																																
支払リース料	139,622千円																																
減価償却費相当額	127,242千円																																
支払利息相当額	16,587千円																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	92,440	314,547	222,107	92,719	164,730	72,011
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	92,440	314,547	222,107	92,719	164,730	72,011
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	39,005	23,414	△15,591	23,474	17,973	△5,500
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	39,005	23,414	△15,591	23,474	17,973	△5,500
	合計	131,445	337,961	206,516	116,193	182,704	66,511

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,129千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行
 い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行ってしま
 います。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	53,660	113,910
社債	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△955,340</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">48,397</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">△906,943</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">86,044</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">71,894</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">△749,004</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">69,481</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">16,176</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△447</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">43,022</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,883</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140,116</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用額処理しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	(1) 退職給付債務	△955,340	(2) 年金資産	48,397	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△906,943	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	86,044	(5) 未認識数理計算上の差異	71,894	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△749,004	(1) 勤務費用	69,481	(2) 利息費用	16,176	(3) 期待運用収益	△447	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	43,022	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,883	(6) 退職給付費用	140,116	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△721,410</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">28,680</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">△692,730</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">42,164</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">52,177</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">△598,388</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">70,279</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">17,047</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△483</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">42,164</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,071</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140,078</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用額処理しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	(1) 退職給付債務	△721,410	(2) 年金資産	28,680	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△692,730	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	42,164	(5) 未認識数理計算上の差異	52,177	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△598,388	(1) 勤務費用	70,279	(2) 利息費用	17,047	(3) 期待運用収益	△483	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,164	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,071	(6) 退職給付費用	140,078	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△955,340																																																																
(2) 年金資産	48,397																																																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△906,943																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	86,044																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	71,894																																																																
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△749,004																																																																
(1) 勤務費用	69,481																																																																
(2) 利息費用	16,176																																																																
(3) 期待運用収益	△447																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	43,022																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,883																																																																
(6) 退職給付費用	140,116																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
(1) 退職給付債務	△721,410																																																																
(2) 年金資産	28,680																																																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△692,730																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	42,164																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	52,177																																																																
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△598,388																																																																
(1) 勤務費用	70,279																																																																
(2) 利息費用	17,047																																																																
(3) 期待運用収益	△483																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,164																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,071																																																																
(6) 退職給付費用	140,078																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 38,331	賞与引当金損金算入限度超過額 11,506
その他 30,159	その他 12,795
小計 68,490	小計 24,302
評価性引当額 △61,775	評価性引当額 △23,611
繰延税金資産合計 6,715	繰延税金資産合計 690
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額 299,740	退職給付引当金損金算入限度超過額 236,555
未実現固定資産売却益 15,143	未実現固定資産売却益 5,903
会員権評価損損金不算入 22,467	会員権評価損損金不算入 9,735
投資有価証券評価損損金不算入 28,837	投資有価証券評価損損金不算入 29,089
繰越欠損金 1,606,363	繰越欠損金 679,696
その他 329	その他 329
小計 1,972,881	小計 961,308
評価性引当額 △1,841,604	評価性引当額 △924,107
繰延税金資産合計 131,276	繰延税金資産合計 37,201
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △82,896	その他有価証券評価差額金 △26,561
固定資産減価償却不足額 △92,469	固定資産減価償却不足額 -
繰延税金負債合計 △175,365	繰延税金負債合計 △26,561
繰延税金資産(負債)の純額 △44,089	繰延税金資産(負債)の純額 10,639
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.70	税金等調整前当期純損失のため記載していません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.05	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.47	
住民税均等割 8.36	
繰延税金資産に係る評価性引当金の減少 △45.48	
その他 2.57	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.73	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	自動車部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,732,693	732,188	20,464,882	—	20,464,882
(2) セグメント間の内部売上高	93,653	—	93,653	(93,653)	—
計	19,826,346	732,188	20,558,535	(93,653)	20,464,882
営業費用	19,398,167	611,580	20,009,747	(93,064)	19,916,683
営業損益	428,178	120,608	548,787	(588)	548,198
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,125,392	880,712	13,006,104	622,941	13,629,046
減価償却費	2,032,463	41,770	2,074,233	—	2,074,233
資本的支出	1,123,664	3,594	1,127,258	—	1,127,258

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	ウェザーストリップ、トリムカバー、ラジエターグリル等
その他の事業	住宅用品、家庭用品、OA機器関連、アミューズメント用品、金型等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、614,756千円であり、その主なものは、当社

での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自動車関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,420,532	3,044,349	20,464,882	—	20,464,882
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	17,420,532	3,044,349	20,464,882	—	20,464,882
営業費用	17,007,308	2,909,375	19,916,683	—	19,916,683
営業損益	413,223	134,974	548,198	—	548,198
II 資産	11,499,623	1,762,731	13,262,354	366,691	13,629,046

(注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、614,756千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,623,522	1,822,881	14,446,403	—	14,446,403
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	12,623,522	1,822,881	14,446,403	—	14,446,403
営業費用	13,023,381	1,874,439	14,897,820	—	14,897,820
営業損益	△399,858	△51,558	△451,417	—	△451,417
II 資産	9,389,251	1,310,364	10,699,615	11,927	10,711,543

(注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、596,016千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) であります。

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で21,555千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	3,044,349	3,044,349
II 連結売上高	—	20,464,882
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	14.9	14.9

(注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,822,881	1,822,881
II 連結売上高	—	14,446,403
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.6	12.6

(注) 1. 国又は地域、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	房村 り子	—	—	当社顧問 弁護士	—	—	—	法律顧問契約	1,142	未払費用	100

(注) 1. 上記、金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記、法律顧問契約料については、松井小川法律特許事務所の報酬規定に基づき決定しております。

3. 房村 り子は戸籍姓であり、弁護士登録名は松井 り子であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この結果、当社の役員との取引が開示対象外となりました。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	140円60銭	1株当たり純資産額	80円16銭
1株当たり当期純利益金額	8円79銭	1株当たり当期純損失金額	49円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益・純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	134,836	—
当期純損失 (千円)	—	△760,467
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	134,836	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	—	△760,467
期中平均株式数 (千株)	15,346	15,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,903	299,914
受取手形	860,851	433,166
売掛金	1,999,954	835,167
製品	129,991	129,035
原材料	230,503	184,873
仕掛品	112,506	137,708
貯蔵品	1,887	2,024
前払費用	42,730	42,734
短期貸付金	※3 386,979	※3 226,056
未収入金	417,847	71,685
その他	31,373	14,181
流動資産合計	4,449,529	2,376,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,740,040	4,817,069
減価償却累計額	△3,274,413	△3,448,662
建物(純額)	※1,2 1,465,626	※1,2 1,368,407
構築物	764,676	797,303
減価償却累計額	△581,875	△626,594
構築物(純額)	※1 182,801	※1 170,709
機械及び装置	3,580,977	3,262,883
減価償却累計額	△3,000,066	△2,839,143
機械及び装置(純額)	※1 580,911	※1 423,739
車両運搬具	83,496	75,273
減価償却累計額	△65,745	△65,738
車両運搬具(純額)	17,750	9,534
工具、器具及び備品	21,898,615	22,439,160
減価償却累計額	△19,380,712	△20,588,938
工具、器具及び備品(純額)	※1 2,517,902	※1 1,850,222
土地	※1 1,455,025	※1 1,529,825
リース資産	—	479,736
減価償却累計額	—	△138,560
リース資産(純額)	—	341,176
建設仮勘定	10,833	※1 102,031
有形固定資産合計	6,230,851	5,795,647
無形固定資産		
電話加入権	10,148	10,791
特許権	318	233
ソフトウェア	8,332	7,058
その他	—	840
無形固定資産合計	18,799	18,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 379,168	※1 296,102
関係会社株式	398,664	375,504
出資金	69,616	3,820
長期貸付金	4,321	2,581
従業員長期貸付金	26,282	17,375
関係会社長期貸付金	242,547	227,827
長期前払費用	24,838	18,621
その他	22,046	51,179
投資その他の資産合計	1,167,486	993,012
固定資産合計	7,417,137	6,807,583
資産合計	11,866,667	9,184,131
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,460,732	※3 582,461
買掛金	※3 1,281,707	※3 431,088
短期借入金	※1 600,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 414,400	※1 414,400
リース債務	—	129,352
未払金	※3 221,482	※3 173,586
未払費用	269,549	143,096
未払法人税等	22,115	15,024
未払消費税等	125,338	7,317
前受金	—	169,456
預り金	59,116	18,930
賞与引当金	87,036	24,948
設備関係支払手形	※3 261,417	※3 166,775
流動負債合計	4,802,894	2,876,437
固定負債		
長期借入金	※1 4,564,000	※1 4,312,000
リース債務	—	228,915
繰延税金負債	80,687	26,561
退職給付引当金	656,878	506,718
固定負債合計	5,301,565	5,074,195
負債合計	10,104,460	7,950,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,097,796	△3,542,658
利益剰余金合計	△2,974,296	△3,419,158
自己株式	△8,433	△8,729
株主資本合計	1,638,706	1,193,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,500	39,949
評価・換算差額等合計	123,500	39,949
純資産合計	1,762,206	1,233,498
負債純資産合計	11,866,667	9,184,131

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,140,378	12,306,148
売上原価		
製品期首たな卸高	137,348	129,991
当期製品製造原価	*1,3 11,990,017	*1,3 9,533,187
当期製品仕入高	3,099,054	1,918,465
合計	15,226,420	11,581,643
他勘定振替高	*4 4,852	—
製品期末たな卸高	129,991	146,070
製品売上原価	15,091,576	11,435,573
売上総利益	2,048,801	870,574
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,095,489	806,069
役員報酬	59,018	55,320
従業員給料及び賞与	201,410	221,795
賞与引当金繰入額	12,246	4,243
退職給付費用	18,830	17,464
福利厚生費	47,023	44,729
交際費	1,931	1,231
旅費及び交通費	19,322	22,177
租税公課	24,799	18,878
減価償却費	21,150	24,855
賃借料	21,610	8,162
その他	216,621	166,239
販売費及び一般管理費合計	*3 1,739,454	1,391,167
営業利益	309,347	△520,593
営業外収益		
受取利息	18,848	13,593
受取配当金	*1 55,502	*1 44,722
金型精算差益	62,922	7,227
その他	22,093	22,667
営業外収益合計	159,367	88,210
営業外費用		
支払利息	208,115	191,591
為替差損	51,761	4,869
その他	69,365	20,502
営業外費用合計	329,242	216,962
経常利益	139,472	△649,344

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	6,219
投資有価証券売却益	—	6,216
抱合せ株式消滅差益	—	260,658
特別利益合計	—	273,093
特別損失		
固定資産除却損	※2 41,315	※2 24,118
油流出処理費用	31,454	—
ソフトウェア仮勘定除却損	26,663	—
固定資産売却損	—	3,101
有価証券評価損	—	14,435
特別退職割増金	—	16,651
その他	15,191	9,692
特別損失合計	114,624	67,998
税引前当期純利益	24,848	△444,250
法人税、住民税及び事業税	4,542	611
法人税等合計	4,542	611
当期純利益	20,305	△444,861

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,757,743	39.7	3,592,810	37.6
II 労務費		2,489,703	20.8	2,070,072	21.6
(うち賞与引当金繰入額)		(74,790)		(20,973)	
(うち退職給付費用)		(104,718)		(105,280)	
III 経費		4,737,426	39.5	3,896,392	40.8
(うち外注加工費)		(1,601,824)		(1,014,358)	
(うち減価償却費)		(1,538,062)		(1,642,274)	
当期総製造費用		11,984,873	100.0	9,559,276	100.0
期首仕掛品たな卸高		118,705		112,506	
計		12,103,579		9,671,782	
期末仕掛品たな卸高		112,506		137,708	
他勘定振替高	※2	1,054		887	
当期製品製造原価		11,990,017		9,533,187	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 1,054千円	※2. 他勘定振替高の内訳 有形固定資産への振替 887千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計		
前期末残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,500	123,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,118,102	△3,097,796
当期変動額		
当期純利益	20,305	△444,861
当期変動額合計	20,305	△444,861
当期末残高	△3,097,796	△3,542,658
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,994,602	△2,974,296
当期変動額		
当期純利益	20,305	△444,861
当期変動額合計	20,305	△444,861
当期末残高	△2,974,296	△3,419,158
自己株式		
前期末残高	△8,130	△8,433
当期変動額		
自己株式の取得	△303	△296
当期変動額合計	△303	△296
当期末残高	△8,433	△8,729

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,618,704	1,638,706
当期変動額		
当期純利益	20,305	△444,861
自己株式の取得	△303	△296
当期変動額合計	20,001	△445,157
当期末残高	1,638,706	1,193,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,491	123,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,990	△83,550
当期変動額合計	△83,990	△83,550
当期末残高	123,500	39,949
評価・換算差額等合計		
前期末残高	207,491	123,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,990	△83,550
当期変動額合計	△83,990	△83,550
当期末残高	123,500	39,949
純資産合計		
前期末残高	1,826,195	1,762,206
当期変動額		
当期純利益	20,305	△444,861
自己株式の取得	△303	△296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,990	△83,550
当期変動額合計	△63,989	△528,708
当期末残高	1,762,206	1,233,498

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 工具器具及び備品 法人税法の規定に基づく定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46,002千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ201,909千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 工具器具及び備品 同左 その他の有形固定資産 同左 (会計方針の変更) _____ (追加情報) _____

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来のものであります。 これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(376,008千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 重要な会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、当事業年度末の営業損益、経常損益及び税引前当期純損益の影響額はそれぞれ△18,980千円であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度末の営業損益、経常損益及び税引前当期純損益の影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
※1	担保に供している資産		※1	担保に供している資産	
		千円 千円			千円 千円
	建物	1,457,591 (495,865)		建物	1,360,830 (466,216)
	構築物	79,949 (79,949)		構築物	75,655 (75,655)
	機械及び装置	210,937 (210,937)		機械及び装置	147,407 (147,407)
	工具器具及び備品	589,240 (589,240)		工具器具及び備品	625,204 (625,204)
	土地	1,454,170 (136,677)		土地	1,528,970 (136,677)
	投資有価証券	240,430		投資有価証券	131,624
	計	4,032,320 (1,512,670)		計	3,869,693 (1,451,161)
	上記の担保資産に対する債務			上記の担保資産に対する債務	
		千円 千円			千円 千円
	短期借入金	600,000 (600,000)		短期借入金	600,000 (600,000)
	1年内返済予定長期借入金	414,400 (414,400)		1年内返済予定長期借入金	414,400 (414,400)
	長期借入金	4,564,000 (4,564,000)		長期借入金	4,312,000 (4,312,000)
	計	5,578,400 (5,578,400)		計	5,326,400 (5,326,400)
	上記の内()書は、工場財団を組成しております。			上記の内()書は、工場財団を組成しております。	
	上記のほか、投資有価証券76,830千円を取引保証金として担保に供しております。			上記のほか、投資有価証券38,870千円を取引保証金として担保に供しております。	
※2	固定資産の圧縮記帳		※2	固定資産の圧縮記帳	
	有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物8,890千円であります。			有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳価額は、建物8,890千円であります。	
※3	関係会社に対する資産及び負債		※3	関係会社に対する資産及び負債	
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。	
	短期貸付金	371,652千円		短期貸付金	213,555千円
	支払手形	182,025千円		建設仮勘定	80,000千円
	買掛金	562,173千円		支払手形	21,300千円
	未払金	182,487千円		買掛金	431千円
	設備関係支払手形	198,124千円		未払金	74,907千円
				設備関係支払手形	137,296千円
4	保証債務		4	保証債務	
(1)	金融機関からの借入金に対する債務保証		(1)	金融機関からの借入金に対する債務保証	
	ユーエスアイ ンコーポレイテッド (千アメリカドル 2,500)	250,475千円		ユーエスアイ ンコーポレイテッド (千アメリカドル 3,000)	294,690千円
(2)	仕入先に対する取引保証		(2)	仕入先に対する取引保証	
	㈱イクヨトレーディング	288,532千円			
(3)	リース取引に対する債務保証		(3)	リース取引に対する債務保証	
	ユーエスアイ ンコーポレイテッド (千アメリカドル 1,328)	133,124千円		ユーエスアイ ンコーポレイテッド (千アメリカドル 595)	58,457千円
5	受取手形割引高	834,207千円	5	受取手形割引高	334,829千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。</p> <p>原材料仕入高 3,130,281千円</p> <p>受取配当金 47,000千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 7,737千円</p> <p>構築物 —</p> <p>機械及び装置 8,756千円</p> <p>車両運搬具 —</p> <p>工具器具及び備品 24,821千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,071千円であります。</p> <p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産への振替高 4,852千円</p>	<p>※1 関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。</p> <p>原材料仕入高 1,456,669千円</p> <p>受取配当金 35,000千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 693千円</p> <p>構築物 929千円</p> <p>機械及び装置 20,449千円</p> <p>車両運搬具 266千円</p> <p>工具器具及び備品 1,780千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,743千円であります。</p> <p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産への振替高 —千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	37,274	1,900	—	39,174
合計	37,274	1,900	—	39,174

(注) 普通株式の自己株式の増加1,900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	39,174	1,910	—	41,084
合計	39,174	1,910	—	41,084

(注) 普通株式の自己株式の増加1,910株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">535,159</td> <td style="text-align: right;">190,550</td> <td style="text-align: right;">344,608</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">153,859</td> <td style="text-align: right;">129,818</td> <td style="text-align: right;">24,040</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72,800</td> <td style="text-align: right;">48,075</td> <td style="text-align: right;">24,725</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">761,818</td> <td style="text-align: right;">368,443</td> <td style="text-align: right;">393,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">285,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,334千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,470千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	535,159	190,550	344,608	工具器具及び備品	153,859	129,818	24,040	ソフトウェア	72,800	48,075	24,725	合計	761,818	368,443	393,374	1年内	116,846千円	1年超	285,488千円	合計	402,334千円	支払リース料	137,019千円	減価償却費相当額	124,709千円	支払利息相当額	16,470千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備(機械装置、工具器具備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>(5)重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載の通りであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	535,159	190,550	344,608																														
工具器具及び備品	153,859	129,818	24,040																														
ソフトウェア	72,800	48,075	24,725																														
合計	761,818	368,443	393,374																														
1年内	116,846千円																																
1年超	285,488千円																																
合計	402,334千円																																
支払リース料	137,019千円																																
減価償却費相当額	124,709千円																																
支払利息相当額	16,470千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
34,814	9,979
その他	その他
17,392	11,739
小計	小計
52,207	21,718
評価性引当額	評価性引当額
△52,207	△21,718
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
—	—
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
262,751	202,687
会員権評価損損金不算入	会員権評価損損金不算入
11,335	7,489
投資有価証券評価損損金不算入	投資有価証券評価損損金不算入
28,837	28,837
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
317,393	317,393
繰越欠損金	繰越欠損金
1,320,261	657,184
小計	小計
1,940,579	1,213,592
評価性引当額	評価性引当額
△1,940,579	△1,213,592
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
—	—
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△80,687	△26,561
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△80,687	△26,561
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
△80,687	△26,561
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	税引前当期純損失のため記載しておりません。
40.70	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
4.13	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
△79.53	
住民税均等割	
45.07	
繰延税金資産に係る評価性引当金の減少	
11.06	
その他	
△3.15	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
18.28	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	114円83銭	1株当たり純資産額	80円39銭
1株当たり当期純利益	1円32銭	1株当たり当期純損失	28円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益・純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	20,305	—
当期純損失 (千円)	—	444,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	20,305	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	—	444,861
期中平均株式数 (千株)	15,346	15,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他